

平成15年 3月期 決算短信 (連結)

平成15年 5月21日

上場会社名 ニチバン株式会社
 コード番号 4218
 (URL http://www.nichiban.co.jp)

上場取引所 東 大
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役
 氏名 柳澤 喜徳

氏名 草賀 淳
 TEL (03) 5978 - 5601

決算取締役会開催日 平成15年 5月21日

親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	39,927	0.9	1,522	7.1	1,508	7.3
14年 3月期	40,301	5.8	1,421	32.4	1,406	31.0

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	674	15.5	14.64		3.6	3.3	3.8
14年 3月期	583	46.1	14.07	-	3.2	3.1	3.5

(注) 1. 持分法投資損益 15年 3月期 108百万円 14年 3月期 107百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年 3月期 41,474,222株 14年 3月期 41,475,425株
 3. 会計処理方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	45,858	18,772	40.9	451.04
14年 3月期	44,959	18,386	40.9	443.32

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 41,472,235株 14年 3月期 41,475,221株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	3,425	1,306	4	7,341
14年 3月期	2,114	1,730	1,238	5,223

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	19,900	650	350
通 期	40,600	1,550	800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円67銭

上記記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。上記予想は本資料の作成時点において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記の業績予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社3社、関連会社2社およびその他の関係会社1社で構成しております。その主な事業内容は、粘着技術を基盤に高分子技術を駆使して、布・紙・セロファン・プラスチックをベースとした医薬品、各種感圧性粘着テープおよび接着剤ならびにそれらに関連する機械器具の製造販売であります。

なお、当グループの製品・商品は、医薬品業界向けの絆創膏等、産業用粘着テープ業界および文具・事務用品業界向けの粘着テープ等に大別され、事業の種類別セグメントもこの区分によっております。

当グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

医薬事業

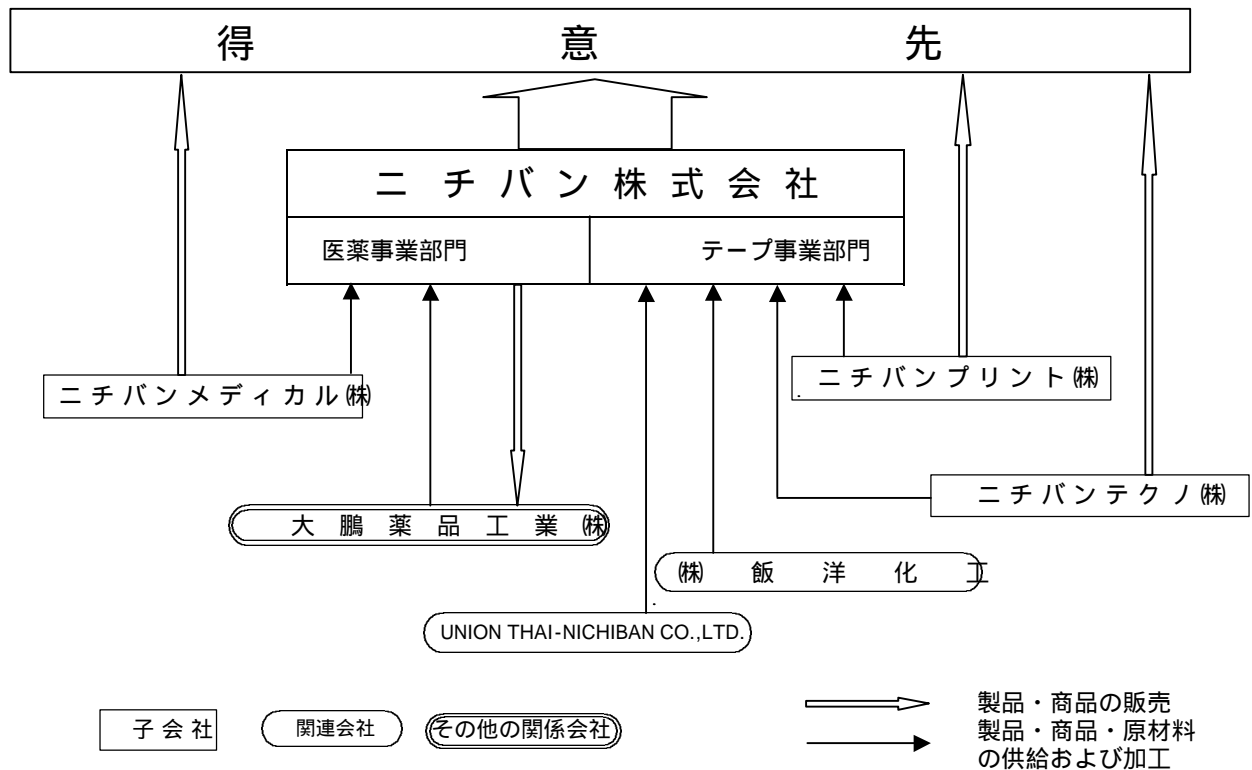
メディカル製品 ……当社が製造販売するほか、子会社であるニチバンメディカル(株)に製造を委託しております。
また、その他の関係会社である大鵬薬品工業(株)とはその子会社を通じ製品の販売および半製品の仕入を行っております。

テープ事業

マテリアル製品 ……当社が製造販売するほか、子会社であるニチバンプリント(株)ならびにニチバンテクノ(株)に製造を委託しております。また、関連会社である(株)飯洋化工およびUNION THAI-NICHIBAN CO.,LTD.より、その親会社を通じ商品の仕入を行っております。

コシューマ-製品 ……当社が製造販売するほか、子会社であるニチバンプリント(株)ならびにニチバンテクノ(株)に製造を委託しております。また、関連会社であるUNION THAI-NICHIBAN CO.,LTD.より、その親会社を通じ商品の仕入を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 当連結会計年度より、事業の種類別セグメントを従来の「薬品部門」「消費材部門」「産業資材部門」および「その他」の4区分から、「医薬事業部門」および「テープ事業部門」の2区分に変更しております。

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

「人々の健康で快適な暮らしに役立つ製品やサービスを提供し、新しい価値を創り出す」ことで「当社にかかわるすべての人々の幸せを実現する」ことが当社の理念であります。創業以来、粘着技術をベースに絆創膏や「セロテープ®」をはじめ人々の健康や快適な暮らし、産業の合理化・省人化に貢献する価値ある製品を幅広く供給してまいりました。

今後も、高い技術力と確かな品質を軸に地球環境に配慮した独創的な製品の提供を通じて、お客様にご満足いただき、信頼される企業を目指してまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位への利益の還元として「安定した配当」の維持に努めることを経営の重要課題としております。

国内の景気は、依然として厳しい状況のまま推移しておりますが、平成14年度から企業体質強化、業績の向上、財務体質の強化を図るため、「新中期3カ年経営計画」を推進しております。

なお、内部留保金につきましては設備投資、コスト競争力向上のための技術開発等の資金需要に備える所存であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針

当社は、株式の投資単位の引下げが個人投資家層の拡大および株式市場の活性化に有用な施策であると考えておりますが、期末時点における当社株式の投資単位（1単元1,000株）の水準は高い状況にはないと認識しております。従いまして、現在のところ投資単位の引下げについての具体的な施策は考えておりません。

4. 中長期的な会社の経営戦略

平成14年度からスタートした「新中期3カ年経営計画」では、医薬、テープの2事業部門体制を導入し、事業構造と事業運営の改革を同時並行的に推進し、次世代の成長戦略をあらたに構築することを最大の目的としております。

当社を取り巻く環境はIT化やグローバル化の進展に伴い大きく変化し、流通や競争の形態も様変わりとなりました。これらの構造変化に対応するため、「新中期3カ年経営計画」の目指す2つの改革を更に加速させ、それを具体的な成果につなげるためにも、お客様の視点に立った事業展開を進めることが必要であります。そのためには、市場のニーズを先取りした新製品開発をスピーディーに推進し、多くの皆様から支持していただける製品づくりを目指すとともに、全社的な機構改革を含めた運営の効率化を促進し、利益体質の強化を図ることに全社を挙げて取り組んでおります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、継続的な企業成長を実現するためには、経営の健全性・効率性を高め、迅速な意思決定を図るとともに、株主各位を重視した透明性の高い経営を行うことが重要であると考えております。

このために迅速で的確な情報開示に努めており、当社ホームページにおいても財務情報を始めとする各種情報を提供しております。

今後、事業報告書のリニューアル、ホームページにおける投資家向けページの充実等、積極的なIR活動を進めてまいります。

なお、より機動的な経営判断と効率的な業務執行を行う体制の確立のために「執行役員制度」を平成15年7月1日より導入する予定であります。

3. 経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

当期のわが国経済は、輸出の増加により生産の回復など一部に持ち直しの傾向が見られましたが、雇用・所得環境は依然として厳しい状況が続いているほか、後半になり米国経済の先行き不透明感の高まりや金融不安、株価の下落などが重なり、一層厳しい状況のまま推移いたしました。

このような経済情勢のなかで、当グループは顧客満足を重点とする販売活動を展開するとともに新製品開発、売上拡大、利益確保に努力いたしました。全体の売上高は399億2千7百万円と前期に比べ0.9%の減収となりました。

一方、損益面におきましては、全部門にわたるコスト削減と生産性の向上に努めました結果、経常利益は前期比7.3%増の15億8百万円、当期純利益は前期比15.5%増の6億7千4百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

医薬事業部門

医薬品業界は本格的な「医療制度改革」の進行により流通変革が一段と加速し、メーカー、卸を巻き込んだ提携と合併が活発化いたしました。また、大衆薬市場は長期にわたる消費不況の影響と出店競争の激化により、急成長を続けてきたドラッグストアチェーンの中でも企業による優勝劣敗が鮮明となってきました。

こうした状況の下、当期の医薬事業部門は、戦略的IT化による営業の効率化を推進し、かつ主要ブランドへの選択と集中を強化いたしました。しかしながら、競合他社との競争激化と市場価格の下落により売上は低迷し、通期では前期比1.4%減の105億5千4百万円という不本意な結果に終わりました。

薬局・薬店向け製品につきましては、新素材の救急絆創膏「ケアリ-ヴ®」は防水タイプが加わり大きく伸ばいたしました。また、「スピール膏®」や「巻き絆創膏類」等、主力品の不振で全体としては苦戦いたしました。

医家向け製品につきましては、「スキナゲート®」や「止血関連品」が堅調で引き続き伸ばいたしました。また、「サージカルテープ」を始めとする汎用品の価格軟化により全体としましては前年並みのレベルに止まりました。

スポーツ向け製品につきましては、「セラポア®テープ」は順調だったものの、前年度のようなTV放映によるダイエット特需が無かったため、テーピング全体としましては前期実績を越えられませんでした。

今後につきましては、部門トータルのコストダウンに努めるとともに、市場のニーズを先取りした新製品開発と営業体質の強化により一層のシェア拡大に注力する所存であります。

テープ事業部門

(マテリアル製品事業)

産業用粘着テープ業界は、IT関連産業の在庫調整が一巡して情報通信機器に回復の兆しが見られたものの、全体としては設備投資の減少や住宅建設の弱含み・雇用情勢の厳しさを反映した個人消費の横ばい等々の影響を受けて厳しい一年となりました。

包装・外装・結束などのパッケージ分野では、スーパー・百貨店・商店で業務用として使用される「セロテープ®」「バッグシーリングテープ」「たばねら®テープ」は盛り上がり個人消費の影響もあり、大きな伸びは見られませんでした。生産工場での段ボール封緘に主として使われるクラフトテープ、布テープ、フィルムテープは海外生産品との競合もあり価格競争が激化して厳しい結果となりました。工場での生産部材として使用される電気用テープや接合用テープは情報通信関連の生産盛り上がりを受け、順調に大きな伸びを見せました。

塗装マスキング関連では、新車メーカーでの生産台数増もあり堅調に推移し、また、一般補修用も鍍金塗装店へのユーザー入庫は低調でしたが、販売促進に努めて前年並みの売り上げとなりました。

輸出は、自動車用テープが米国向けを中心に好調で大幅に増加するとともに、包装・外装用テープも順調に推移いたしました。

(コンシューマー製品事業)

文具・事務用品業界は長引く景気低迷の中、文具卸・小売の経営環境も一段と厳しく深刻な状況が続いております。特に、カタログ通販やネットビジネス、新業態店の拡大とともに、文具小売業の販売額は5年前に比べ20%減、小売店数は25%減と業界の構造変革が急速に進んでおります。

新製品「ナイスタック®テサ®パワーストリップ」は昨年2月発売以降も、カレンダーフック、粘着クリップ等の新製品を投入し、店頭配荷や消費者キャンペーンなどの営業活動を積極的に展開し、大きな成果が得られました。

また、環境に配慮した製品では、「リサイクル可能製品」や簡易包装の「ブンボックスシリーズ」に加え、新たに「エコメンディング™テープ」を発売し、官公庁や事業所ユーザーへの営業活動に取り組み、売上を伸ばしました。

また、「ナイスタック®再生紙」、「製本テープ再生紙」は本年4月よりグリーン購入法の適合商品に追加され、拡大が期待されます。

今後につきましては、流通の変革に対応した取組みとともに新市場の開拓ならびに環境に配慮した製品開発と拡販に注力してまいります。

以上の結果によりマテリアル製品事業、コンシューマー製品事業を合せましたテープ事業部門全体では、前年同期比0.8%減の293億7千3百万円の売上となりました。

2. 次期の見通し

今後につきましては、わが国経済は円高・ドル安や米国経済の低迷により先行き懸念が強まり、デフレ経済の深刻化、さらに厳しさを増す雇用情勢などの問題をかかえ、引き続き厳しい事業環境になるものと存じます。

このような情勢のなか、当グループといたしましては、2事業部門を中心とした事業戦略の選択と集中化を進めるとともに「全社員が開発員」という意識でお客様にご満足いただける新製品の開発を行い、売上拡大と利益確保に全社を挙げて取り組んでまいります。

平成16年3月期(平成15年度)の通期連結業績予想は売上高は406億円(前期比1.7%増) 経常利益15億5千万円(前期比2.8%増) 当期純利益8億円(前期比18.7%増)を見込んでおります。

3. 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当期における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前期末に比べ21億1千8百万円(40.6%)増加し、当期末には、73億4千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前期に比べ13億1千万円(62.0%)増加し、34億2千5百万円となりました。これは前期に比べ税金等調整前当期純利益、退職給付引当金の増加額等のキャッシュフローの増加要因が、仕入債務の減少額等の減少要因を大きく上回ったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前期に比べ4億2千4百万円(24.5%)減少し、13億6百万円となりました。これは主に有形固定資産の購入等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は4百万円(前期においては12億3千8百万円を使用)となりました。これは当期において社債20億円の償還及び30億円の新規発行を行い、また短期借入金の返済、配当金の支払を行ったこと等によるものであります。

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成15年3月)		前連結会計年度 (平成14年3月)		増 減
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	28,625	62.4	27,911	62.1	714
1. 現 金 及 び 預 金	4,690		3,696		
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	14,041		15,161		
3. 有 価 証 券	2,934		1,705		
4. た な 卸 資 産	6,337		6,806		
5. 繰 延 税 金 資 産	523		426		
6. そ の 他 の 流 動 資 産	217		241		
貸 倒 引 当 金	118		126		
固 定 資 産	17,232	37.6	17,047	37.9	185
1. 有 形 固 定 資 産	13,266	28.9	13,356	29.7	89
(1) 建 物 及 び 構 築 物	4,308		4,168		
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	4,308		4,298		
(3) 土 地	4,209		4,209		
(4) 建 設 仮 勘 定	39		276		
(5) そ の 他	400		403		
2. 無 形 固 定 資 産	347	0.8	406	0.9	58
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	3,617	7.9	3,284	7.3	333
(1) 投 資 有 価 証 券	947		968		
(2) 長 期 貸 付 金	21		22		
(3) 繰 延 税 金 資 産	2,146		1,700		
(4) そ の 他	871		1,043		
貸 倒 引 当 金	369		450		
資 産 合 計	45,858	100	44,959	100	899

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成15年3月)		前連結会計年度 (平成14年3月)		増 減
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	14,397	31.4	15,885	35.3	1,487
1. 支払手形及び買掛金	7,736		8,615		
2. 短期借入金	2,293		1,043		
3. 一年内償還予定の社債	-		2,000		
4. 未払法人税等	722		584		
5. 未払費用	2,428		2,323		
6. 固定資産購入支払手形	526		351		
7. その他	688		966		
固 定 負 債	12,688	27.7	10,652	23.7	2,036
1. 社 債	3,000		-		
2. 長期借入金	500		2,495		
3. 退職給付引当金	5,947		4,866		
4. 役員退職慰労引当金	337		426		
5. 預り保証金	2,903		2,863		
負 債 合 計	27,086	59.1	26,537	59.0	548
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	-	-	35	0.1	35
(資 本 の 部)					
資 本 金	5,451	11.9	5,451	12.1	-
資 本 剰 余 金	4,186	9.1	4,186	9.3	-
利 益 剰 余 金	9,231	20.1	8,876	19.7	354
その他有価証券評価差額金	52	0.1	8	0.0	61
為替換算調整勘定	148	0.3	119	0.2	28
自 己 株 式	1	0.0	0	0.0	0
資 本 合 計	18,772	40.9	18,386	40.9	385
負債、少数株主持分及び資本合計	45,858	100	44,959	100	899

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (14年4月～15年3月)		前連結会計年度 (13年4月～14年3月)		増 減
		%		%	
売 上 高	39,927	100	40,301	100	373
売 上 原 価	28,059	70.3	28,153	69.9	93
売 上 総 利 益	11,867	29.7	12,148	30.1	280
販売費及び一般管理費	10,344	25.9	10,726	26.6	381
営 業 利 益	1,522	3.8	1,421	3.5	101
営 業 外 収 益	167	0.4	166	0.4	1
1. 受 取 利 息	2		8		
2. 受 取 配 当 金	6		5		
3. 持分法による投資利益	108		107		
4. そ の 他	51		44		
営 業 外 費 用	182	0.4	182	0.4	0
1. 支 払 利 息	93		140		
2. そ の 他	89		41		
経 常 利 益	1,508	3.8	1,406	3.5	102
特 別 利 益	-	-	5	0.0	5
1. 投資有価証券売却益	-		5		
特 別 損 失	207	0.5	344	0.8	137
1. 固定資産除却及び売却損	89		39		
2. 投資有価証券評価損	117		35		
3. 投資有価証券売却損	0		12		
4. 貸倒引当金繰入額	-		257		
税金等調整前当期純利益	1,300	3.3	1,066	2.7	233
法人税、住民税及び事業税	1,211	3.1	1,024	2.5	186
法人税等調整額	585	1.5	547	1.3	37
少数株主利益	-	-	5	0.0	5
当 期 純 利 益	674	1.7	583	1.5	90

比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (14年4月～15年3月)	前連結会計年度 (13年4月～14年3月)	増 減
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資本剰余金期首残高	4,186	4,186	-
資本準備金期首残高	4,186	4,186	
資本剰余金期末残高	4,186	4,186	-
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利益剰余金期首残高	8,876	8,656	220
連結剰余金期首残高	8,876	8,656	
利益剰余金増加高	674	583	90
1. 当期純利益	674	583	90
利益剰余金減少高	319	363	43
1. 配 当 金	248	248	0
2. 役 員 賞 与	70	114	43
利益剰余金期末残高	9,231	8,876	354

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (14年4月～15年3月)	前連結会計年度 (13年4月～14年3月)	増 減
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,300	1,066	233
減 価 償 却 費	1,594	1,616	21
退職給付引当金の増減額(減少は)	1,080	783	297
役員退職慰労引当金の増減額(減少は)	88	50	139
貸倒引当金の増減額(減少は)	88	421	510
有形固定資産の売却却損	66	35	31
受取利息及び受取配当金	8	14	5
支 払 利 息	93	140	47
売上債権の増減額(増加は)	1,120	1,379	258
たな卸資産の増減額(増加は)	469	85	555
仕入債務の増減額(減少は)	878	1,222	343
役員賞与の支払額	71	115	44
そ の 他	4	737	741
小 計	4,600	3,318	1,282
利息及び配当金の受取額	8	14	5
利息の支払額	104	145	41
法人税等の支払額	1,073	1,072	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,425	2,114	1,310
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	244	296	51
定期預金の払戻による収入	168	522	354
有形固定資産の取得による支出	1,346	1,893	547
そ の 他	115	63	179
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,306	1,730	424
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(減少は)	500	50	450
長期借入れによる収入	300	401	101
長期借入金の返済による支出	545	1,340	795
社債の発行による収入	3,000	-	3,000
社債の償還による支出	2,000	-	2,000
配当金の支払額	248	249	0
そ の 他	1	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4	1,238	1,243
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	8	13
現金及び現金同等物の増減額(減少は)	2,118	845	2,964
現金及び現金同等物の期首残高	5,223	6,069	845
現金及び現金同等物の期末残高	7,341	5,223	2,118

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
子会社はすべて連結されている。
当該連結子会社はニチバンプリント(株)、ニチバンテクノ(株)、ニチバンメディカル(株)の3社である。
2. 持分法の適用に関する事項
関連会社(UNION THAI-NICHIBAN CO., LTD.、(株)飯洋化工)に対する投資についてすべて持分法を適用している。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。
4. 会計処理基準に関する事項
 - 1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	
其他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法
たな卸資産	総平均法による原価法
 - 2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっている。
無形固定資産	定額法によっている。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。
 - 3) 繰延資産の処理方法
社債発行費は支出時に全額費用処理している。
 - 4) 重要な引当金の計上基準
 - イ) 貸倒引当金
売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - ロ) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。
なお、会計基準変更時差異(8,751百万円)については、10年による按分額を費用処理している。
過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間(14年)による定額法により按分した額を費用処理している。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。
 - ハ) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
 - 5) 重要なリース取引の処理方法
所有権の移転しないファイナンス・リース取引の処理方法は通常の賃貸借取引に係る方法に準じている。
 - 6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たすため、特例処理によっている。
ヘッジ手段とヘッジ対象	
ヘッジ手段	金利スワップ取引
ヘッジ対象	特定借入金の支払金利
ヘッジ方針	金利変動による支払金利の増加リスクを減殺する目的で行っている。
 - 7) 消費税等の会計処理
税抜方式により行っている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定は、発生年度より実質的判断による見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却している。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっている。

【 会計方針の変更 】

1. 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準
当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用している。この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。
なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により記載している。
また、前連結会計年度についても改正後の表示区分に組替えて記載している。
2. 1株当たり当期純利益に関する会計基準等
当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計処理基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用している。この変更に伴う影響は軽微である。

【注記事項】

	当連結会計年度	前連結会計年度
関連会社に係る注記		
投資有価証券	590 百万円	569 百万円
減価償却累計額	31,000 百万円	30,129 百万円
担保資産		
有形固定資産	4,212 百万円	4,441 百万円
担保資産に対応する債務	1,178 百万円	3,112 百万円
受取手形(輸出手形)割引高	0 百万円	3 百万円
自己株式		
普通株式	3,777 株	791 株

連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。
 なお、前連結会計年度末日は金融期間の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれている。

受取手形	-	918 百万円
支払手形	-	449 百万円

連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金	4,690 百万円	3,696 百万円
有価証券	2,934 百万円	1,705 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	254 百万円	178 百万円
取得日から3ヶ月を超えて償還期限の到来する短期投資(有価証券)	28 百万円	-
現金及び現金同等物	7,341 百万円	5,223 百万円

関連当事者との取引

当連結会計年度及び前連結会計年度のいずれにおいても、重要な取引がないため、その記載を省略している。

税 効 果 会 計 関 係

1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,963 百万円	1,387 百万円
未払賞与損金算入限度超過額	409	321
役員退職慰労引当金	136	176
そ の 他	209	257
繰延税金資産合計	<u>2,719</u>	<u>2,143</u>
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	35	-
特別償却準備金	13	16
繰延税金負債合計	<u>48</u>	<u>16</u>
繰延税金資産の純額	<u>2,670</u>	<u>2,126</u>

2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.6 %	41.6 %
(調 整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	3.5
住民税均等割等	2.8	3.6
持分法による投資利益	3.5	4.2
税率変更による繰延税金資産の減額修正	5.2	-
そ の 他	0.9	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.2</u>	<u>44.8</u>

3) 地方税法の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.6%から40.3%に変更された。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が66百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が67百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円、それぞれ増加している。

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位 百万円)

	医薬事業部門	テープ事業部門	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,554	29,373	39,927	-	39,927
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	57	70	127	(127)	-
計	10,611	29,444	40,055	(127)	39,927
営業費用	8,478	27,193	35,672	2,732	38,404
営業利益	2,132	2,250	4,382	(2,860)	1,522
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	9,779	23,164	32,944	12,913	45,858
減価償却費	474	959	1,433	161	1,594
資本的支出	238	1,178	1,416	98	1,515

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	医薬事業部門	テープ事業部門	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,703	29,598	40,301	-	40,301
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	74	81	155	(155)	-
計	10,777	29,679	40,457	(155)	40,301
営業費用	8,689	27,123	35,813	3,066	38,879
営業利益	2,088	2,556	4,644	(3,222)	1,421
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	10,266	23,863	34,130	10,829	44,959
減価償却費	495	954	1,450	165	1,616
資本的支出	779	861	1,641	130	1,771

注 1) 事業区分は、当社の事業戦略単位である事業部門(組織)を基本とし区分している。

(事業区分の変更)

事業の種類別セグメントは、従来「薬品部門」「消費材部門」「産業資材部門」および「その他」の4区分としていたが、当連結会計年度より「医薬事業部門」「テープ事業部門」の2区分に変更している。

当社は当連結会計年度からスタートした「新中期3か年経営計画」において事業戦略により開発・生産・販売を直結した新組織とする大幅な組織改革を行い2事業部門制とした。事業区分の変更は、この組織と事業区分を一致させることにより、事業の運営と実態をより適切に表示するためのものである。

なお、前連結会計年度のセグメント情報についても、比較を容易にするために当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分表示している。

2) 各事業の主な製品及び商品

医薬事業部門

スピール膏®・ロイヒつば膏®・ケアリーヴ®・セラポア®テープ

テープ事業部門

ゼロテープ®・クラフトテープ・布テープ・ナイスタック®・たばねら®テープ

3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門及び研究所に係る費用である。

当連結会計年度 2,860 百万円

前連結会計年度 3,222 百万円

4) 資産のうち、消去又は全社項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期貸付投資資金(投資有価証券)及び管理部門ならびに研究所に係る資産等である。

当連結会計年度 12,913 百万円

前連結会計年度 10,829 百万円

所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度については、在外支店及び在外連結子会社がないため該当事項はない。

海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度における、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載を省略している。

有価証券関係

当連結会計年度（平成15年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式 債 券	30	128	98
	社 債	15	15	0
	そ の 他	20	21	0
	小 計	66	165	99
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式 債 券	84	78	6
	社 債	-	-	-
	そ の 他	45	39	5
	小 計	130	117	12
合 計		196	283	87

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位 百万円）

種 類	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	2,301
中期国債ファンド	604

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成15年3月31日現在）

（単位 百万円）

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
社 債	10	5	-	-
そ の 他	18	17	4	-

前連結会計年度（平成14年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

種類		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	21	84	62
	債券			
	社債	15	15	0
	その他	10	10	0
	小計	46	109	62
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	196	131	64
	債券			
	社債	-	-	-
	その他	80	67	13
	小計	276	198	78
合計		323	308	15

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位 百万円）

種類	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	800
中期国債ファンド	904

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成14年3月31日現在）

（単位 百万円）

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
社債	-	15	-	-
その他	14	35	3	-

退職給付関係

1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用している。また、従業員の退職等の際して割増退職金を支払う場合がある。

2) 退職給付債務に関する事項	当連結会計年度末	前連結会計年度末 (単位：百万円)
退職給付債務	26,976	26,398
年金資産	8,516	9,416
未積立退職給付債務(+)	18,460	16,981
会計基準変更時差異の未処理額	6,125	7,001
未認識数理計算上の差異	6,683	5,433
未認識過去勤務債務	295	318
退職給付引当金(+ + +)	5,947	4,866

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3) 退職給付費用に関する事項	当連結会計年度	前連結会計年度 (単位：百万円)
勤務費用(注)	776	713
利息費用	680	807
期待運用収益	291	379
会計基準変更時差異の費用処理額	875	875
数理計算上の差異費用処理額	398	103
過去勤務債務の費用処理額	22	-
退職給付費用(+ + + + +)	2,416	2,119

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出金額を控除している。

4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.6 %	2.6 %
期待運用収益率	3.1 %	3.1 %
過去勤務債務の処理年数	14 年	14 年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。)		
数理計算上の差異の処理年数	14 年	14 年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。)		
会計基準変更時差異の処理年数	10 年	10 年

平成15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成15年 5月21日

上場会社名 ニチバン株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 4218

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.nichiban.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 草賀 淳

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 柳澤 喜徳

TEL (03) 5978 - 5601

決算取締役会開催日 平成15年 5月21日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年 6月27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 15年 3月期の業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	39,285	1.2	1,002	5.5	1,048	3.6
14年 3月期	39,759	5.9	949	39.1	1,012	34.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 期純利	株式調 整利	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭		%	%	%
15年 3月期	390	15.2	8.30			2.4	2.6	2.7
14年 3月期	339	56.9	8.18	-		2.1	2.5	2.5

(注) 1. 期中平均株式数 15年 3月期 41,474,222株 14年 3月期 41,475,425株
 2. 会計処理方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
15年 3月期	6.00	0.00	6.00	248	72.3	1.5
14年 3月期	6.00	0.00	6.00	248	73.3	1.6

(注) 15年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭 特別配当 0円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	41,416	16,175	39.1	388.90
14年 3月期	40,024	16,027	40.0	386.43

(注) 1. 期末発行済株式数 15年 3月期 41,472,235株 14年 3月期 41,475,221株
 2. 期末自己株式数 15年 3月期 3,777株 14年 3月期 791株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中間期	19,600	500	250	0.00	-	-
通 期	40,000	1,200	600	-	6.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 13円34銭

上記記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。上記予想は本資料の作成時点において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記の業績予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照下さい。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	当 期 (15年 3月)		前 期 (14年 3月)		増 減
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	26,825	64.8	26,139	65.3	686
1. 現 金 及 び 預 金	3,660		2,661		
2. 受 取 手 形	7,875		9,087		
3. 売 掛 金	5,948		5,871		
4. 有 価 証 券	2,934		1,705		
5. 商 品	1,091		1,162		
6. 製 品	2,729		3,047		
7. 原 材 料	642		693		
8. 仕 掛 品	1,261		1,295		
9. 貯 蔵 品	198		191		
10. 前 払 費 用	11		12		
11. 繰 延 税 金 資 産	413		331		
12. 未 収 入 金	179		203		
13. そ の 他	1		1		
貸 倒 引 当 金	123		125		
固 定 資 産	14,591	35.2	13,884	34.7	706
1. 有 形 固 定 資 産	10,582	25.6	10,479	26.2	102
(1) 建 物	2,657		2,609		
(2) 構 築 物	561		385		
(3) 機 械 及 び 装 置	3,117		2,994		
(4) 車 両 及 び 運 搬 具	14		18		
(5) 工 具 器 具 及 び 備 品	360		364		
(6) 土 地	3,831		3,831		
(7) 建 設 仮 勘 定	39		276		
2. 無 形 固 定 資 産	345	0.8	403	1.0	58
(1) 電 話 加 入 権	15		15		
(2) ソ フ ト ウ エ ア	233		290		
(3) そ の 他	96		97		
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	3,663	8.8	3,001	7.5	662
(1) 投 資 有 価 証 券	354		398		
(2) 関 係 会 社 株 式	221		216		
(3) 長 期 貸 付 金	21		22		
(4) 関 係 会 社 長 期 貸 付 金	671		285		
(5) 差 入 保 証 金	225		226		
(6) 繰 延 税 金 資 産	2,047		1,627		
(7) そ の 他	487		670		
貸 倒 引 当 金	364		446		
資 産 合 計	41,416	100	40,024	100	1,392

比較貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	当 期 (15年 3月)		前 期 (14年 3月)		増 減
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	12,869	31.0	13,638	34.1	768
1. 支 払 手 形	2,140		2,511		
2. 買 掛 金	4,622		4,961		
3. 一年内返済予定の 長期借入金	2,265		300		
4. 一年内償還予定の社債	-		2,000		
5. 未 払 金	479		490		
6. 未 払 法 人 税 等	595		503		
7. 未 払 費 用	2,232		2,182		
8. 預 り 金	88		91		
9. 従 業 員 預 り 金	-		330		
10. 固定資産購入支払手形	443		266		
11. そ の 他	0		0		
固 定 負 債	12,372	29.9	10,358	25.9	2,013
1. 社 債	3,000		-		
2. 長 期 借 入 金	500		2,467		
3. 退職給付引当金	5,670		4,677		
4. 役員退職慰労引当金	300		350		
5. 預 り 保 証 金	2,902		2,863		
負 債 合 計	25,241	60.9	23,996	60.0	1,244
(資 本 の 部)					
資 本 金	5,451	13.2	5,451	13.6	-
資 本 剰 余 金	4,186	10.1	4,186	10.4	-
1. 資 本 準 備 金	4,186		4,186		
利 益 剰 余 金	6,484	15.7	6,397	16.0	87
1. 利 益 準 備 金	744		744		
2. 任 意 積 立 金	4,854		4,754		
(1) 別 途 積 立 金	4,854		4,754		
3. 当 期 未 処 分 利 益	886		899		
(うち当期純利益)	(390)		(339)		
その他有価証券評価差額金	52	0.1	8	0.0	61
自 己 株 式	1	0.0	0	0.0	0
資 本 合 計	16,175	39.1	16,027	40.0	147
負 債 及 び 資 本 合 計	41,416	100	40,024	100	1,392

比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (14年4月～15年3月)		前 期 (13年4月～14年3月)		増 減
		%		%	
売 上 高	39,285	100	39,759	100	474
売 上 原 価	28,193	71.8	28,272	71.1	79
売 上 総 利 益	11,091	28.2	11,486	28.9	394
販売費及び一般管理費	10,089	25.6	10,537	26.5	447
営 業 利 益	1,002	2.6	949	2.4	52
営 業 外 収 益	249	0.6	257	0.6	8
1. 受取利息及び配当金	89		54		
2. その他の営業外収益	159		203		
営 業 外 費 用	203	0.5	195	0.5	7
1. 支 払 利 息	89		125		
2. その他の営業外費用	113		69		
経 常 利 益	1,048	2.7	1,012	2.5	36
特 別 利 益	-	-	5	0.0	5
1. 投資有価証券売却益	-		5		
特 別 損 失	201	0.5	328	0.8	127
1. 固定資産除却損	83		24		
2. 投資有価証券評価損	117		34		
3. 投資有価証券売却損	0		12		
4. 貸倒引当金繰入額	-		257		
税引前当期純利益	846	2.2	688	1.7	158
法人税、住民税及び事業税	1,000	2.6	855	2.1	
法人税等調整額	544	1.4	506	1.3	
当 期 純 利 益	390	1.0	339	0.9	51
前 期 繰 越 利 益	495		560		
当 期 未 処 分 利 益	886		899		

貸借対照表及び損益計算書の作成に関する重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
其他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

2) たな卸資産

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

定率法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっている。

2) 無形固定資産

定額法によっている。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用処理している。

4. 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(8,680百万円)については、10年による按分額を費用処理している。過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間(14年)による定額法により按分した額を費用処理している。

数理計算上の差異及び過去勤務債務については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理している。

3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

5. リース取引の処理方法

所有権の移転しないファイナンス・リース取引の処理方法は通常の賃貸借取引に係る方法に準じている。

6. 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たすため、特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ取引
ヘッジ対象	特定借入金の支払金利

ヘッジ方針

金利変動による支払金利の増加リスクを減殺する目的で行っている。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式により行っている。

【 会計方針の変更 】

1. 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用している。この変更に伴う当期の損益に与える影響は軽微である。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により記載している。

また、前期についても改正後の表示区分に組替えて記載している。

2. 1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計処理基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用している。

この変更に伴う影響は軽微である。

【注記事項】

	当期 (15年3月)	前期 (14年3月)
減価償却累計額	25,296 百万円	24,711 百万円
担保資産		
有形固定資産	3,718 百万円	3,933 百万円
担保に対応する債務	1,150 百万円	2,950 百万円
受取手形(輸出手形)割引高	0 百万円	3 百万円
保証債務	-	600 百万円

期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、前期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が以下の科目に含まれている。

受取手形	-	897 百万円
支払手形	-	347 百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
当該事項はない。

税効果会計関係

1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	当期 (15年3月)	前期 (14年3月)
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,869 百万円	1,331 百万円
未払賞与損金算入限度超過額	341	272
役員退職慰労引当金	121	145
その他	164	209
繰延税金資産合計	2,496	1,958
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	35	-
繰延税金負債合計	35	-
繰延税金資産の純額	2,460	1,958

2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.6 %	41.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5	5.1
住民税均等割等	4.2	5.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.9	-
その他	4.4	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.8	50.7

3) 地方税法の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の41.6%から40.3%に変更された。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が66百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が67百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円、それぞれ増加している。

利益処分案

(単位：百万円)

摘 要	当 期 (15年3月)	前 期 (14年3月)
当 期 未 処 分 利 益	886	899
利 益 処 分 額		
配 当	248 (1株につき 6円)	248 (1株につき 6円)
取 締 役 賞 与 金	46	47
監 査 役 賞 与 金	-	7
任 意 積 立 金		
別 途 積 立 金	100	100
次 期 繰 越 利 益	491	495

部 門 別 売 上 高

(単位：百万円)

区 分	当 期 (14年4月～15年3月)		前 期 (13年4月～14年3月)		増 減
		%		%	
医 薬 事 業 部 門	10,107	25.7	10,316	25.9	208
テ ー プ 事 業 部 門	29,178	74.3	29,443	74.1	266
合 計	39,285	100	39,759	100	474
(うち輸出分)	(1,641)	(4.2)	(1,561)	(3.9)	(1.2)

(注) 平成14年4月1日付の機構改革により売上高の部門区分を従来の「薬品部門」「消費材部門」「産業資材部門」「海外部門」の4区分から「医薬事業部門」「テープ事業部門」の2区分に変更している。

役員の変動（平成 15 年 6 月 27 日付予定）

1. 代表者の変動

該当事項はありません

2. その他の役員の変動 ()内は現役職

1) 退任予定取締役

岡 田 忠 夫 (取締役 メディカル事業部長)

2) 執行役員予定者

常務執行役員 岡 田 忠 夫

以 上